

論 説

市場経済移行下のロシア対外経済関係

保 坂 哲 郎

はじめに

旧コメコン諸国は資本主義と対立する「理念」をもち、軍事的に対抗しながら経済的にもほぼ独自の経済圏を構成し「発展」してきたと同時に、世界経済において後進工業国的側面も色濃くもち、西側からの機械・設備や技術の導入を図ってきた。旧ソ連の場合も、戦後、資本主義工業国へ石油・天然ガス等を輸出し、機械・設備や食料品を輸入するという貿易構造をもち、91年のソ連解体時までこの貿易構造は続いてきた。その上、これら諸国は70年代半ばから西側からの借款を急増させ、累積債務国化している。西側諸国への累積債務は旧ソ連邦解体の一契機でもあった。このような側面をもった旧コメコン諸国が市場経済移行に苦闘している現在、特に旧ソ連各共和国は従来からの行政的配分方式から市場経済関係に移行する中で、どのような対外経済関係をつくろうとしているのか、世界経済の中でどのような経済的位置をしめようとしているのかを、見てみたい。本稿が扱う期間は92-93年のごく短期間であり、中間報告的なものである。

1、旧ソ連、コメコン分業体制の特徴と解体要因

表1に見られるように、旧ソ連邦は、一定の体制分解が生じている90年段階でさえも、EU地域に比較しても高い域内貿易比率をもってきた。貿易依存度の相対的に低いロシアの域内貿易比率がほぼEUのみである事を除けば、その

表1 旧ソ連諸国の貿易依存と域内貿易比率
(1990, 国内価格建て, %)

	総貿易/GDP	域内貿易/総貿易
ロシア	38.6	56.9
ウクライナ	60.5	77.6
ベラルーシ	95.5	82.7
カザフ	49.2	83.7
ウズベキ	68.5	83.4
トルクメン	79.0	86.3
キルギス	76.7	83.4
タジク	89.5	84.2
アゼルバイジャン	81.6	85.0
アルメニア	83.6	85.1
グルジア	87.1	83.1
モルドバ	95.5	85.8
エストニア	83.3	86.6
ラトビア	96.7	83.9
リトアニア	96.7	84.9
計(ロシア含む)	51.0	70.2
(EU合計)	23.1	59.2)

出典：石川 輝「旧ソ連共和国経済関係の混乱と今後の課題」
〔海外投資研究所報〕1994年3月号〕P. 9。

他の共和国の域内貿易比率はほぼ80%以上であり、きわめて高いといえる。その上で、コメコン諸国間分業によって補完してきたといえよう。表2の旧ソ連・東欧諸国の輸出入地域構造比率に見られるように、1985年まで、これら諸国はきわめて高いコメコン域内貿易比率をもっていたといえる（ブルガリアはその後も比較的高い比率をしめしている）。後述するように、原油等のエネルギー・工業用原材料と、機械・設備、食料品、軽工業製品との交換が行われてきた。

コメコン体制内の軍事・政治的安定を維持するために、ソ連は世界価格より割安なエネルギー・原材料をこれら諸国に供給し、東欧諸国はソ連を中心にした放射線状の貿易関係の上で、石油・天然ガス、木材・綿花・非鉄金属等の原材料のほとんどを依存してきた（表3に見られるように、東欧諸国は原油・石油製品の圧倒的部分をソ連に依存してきた）。

見返りは国際市場では競争力をもたない機械・設備、食品、軽工業製品等の東欧諸国からの輸入であった。東欧諸国の機械・設備輸出の約半分、食肉・野

表2 旧ソ連・東欧諸国の輸出入地域構造 (%)

年次	「輸出」				「輸入」						
	総額	旧社会主義諸国 うちコマコン	資本主義諸国 先進工業国	発展途上国	総額	旧社会主義諸国 うちコマコン	資本主義諸国 先進工業国	発展途上国			
旧ソ連	1970	100.0	65.4	54.4	18.7	15.9	100.0	65.1	57.0	24.0	10.9
	1975	100.0	60.7	55.6	25.6	13.7	100.0	52.4	48.3	36.4	11.2
	1980	100.0	54.2	49.0	31.9	13.8	100.0	53.2	48.2	35.4	11.4
	1985	100.0	61.1	55.3	25.6	13.3	100.0	61.1	54.5	27.9	11.0
	1990	100.0	50.0	43.2	36.0	14.0	100.0	50.7	44.4	39.7	9.5
	1991	100.0	30.0	22.9	56.5	13.5	100.0	31.5	24.5	58.1	10.4
ポーランド	1970	100.0	63.9	60.6	28.4	7.7	100.0	68.6	65.8	25.8	5.6
	1975	100.0	59.9	56.9	31.5	8.6	100.0	45.8	43.8	49.3	4.9
	1980	100.0	55.9	53.3	34.4	9.7	100.0	55.6	53.3	35.0	9.4
	1985	100.0	70.8	66.6	22.4	6.8	100.0	75.8	72.0	19.9	4.3
	1990	100.0	15.3	—	74.3	10.4	100.0	21.0	—	74.9	4.0
	1991	100.0	18.2	16.8	74.0	7.8	100.0	20.3	19.1	68.9	10.8
チェコ	1970	100.0	70.6	64.7	20.4	9.0	100.0	69.4	63.8	24.5	6.1
スロバキア	1975	100.0	71.6	66.5	19.8	8.6	100.0	69.8	65.6	24.6	5.6
	1980	100.0	69.6	65.1	21.7	8.7	100.0	70.2	65.9	24.3	5.6
	1985	100.0	77.0	72.1	15.7	7.3	100.0	80.7	76.1	15.3	4.0
	1990	100.0	49.0	43.4	42.4	8.6	100.0	51.2	44.4	42.6	6.2
	1991	100.0	37.8	32.8	52.0	10.2	100.0	41.7	39.8	48.9	9.4
ハンガリー	1970	100.0	65.6	61.8	28.0	6.4	100.0	65.0	62.3	28.8	6.2
	1975	100.0	72.2	68.5	21.4	6.4	100.0	66.2	64.0	27.0	6.8
	1980	100.0	55.1	51.5	33.9	11.0	100.0	51.1	47.8	39.4	9.5
	1985	100.0	58.6	53.6	30.1	11.3	100.0	54.8	50.3	38.1	7.1
	1990	100.0	37.7	31.9	54.0	8.3	100.0	36.9	34.0	53.1	10.0
	1991	100.0	23.1	19.5	66.6	10.3	100.0	25.1	23.8	66.2	8.7
ルーマニア	1970	100.0	58.1	50.3	31.9	10.0	100.0	53.9	48.3	39.5	6.6
	1975	100.0	46.0	38.8	31.5	22.5	100.0	43.5	37.1	41.9	14.6
	1980	100.0	43.5	37.0	—	—	100.0	37.8	31.3	—	—
	1985	100.0	53.3	47.5	—	—	100.0	60.6	55.3	—	—
	1990	100.0	39.1	35.7	43.0	17.9	100.0	40.0	36.5	30.5	29.5
	1991	100.0	30.1	25.9	48.0	21.9	100.0	27.6	24.4	38.6	33.8
ブルガリア	1970	100.0	79.3	75.8	14.2	6.5	100.0	76.2	73.0	19.1	4.7
	1975	100.0	80.0	77.4	10.7	10.7	100.0	72.3	70.7	23.6	4.1
	1980	100.0	70.8	68.8	13.4	15.8	100.0	78.9	77.1	17.2	3.9
	1985	100.0	77.0	75.8	8.5	14.5	100.0	77.0	75.5	15.2	7.8
	1990	100.0	83.2	80.9	8.6	8.2	100.0	78.0	76.6	14.8	7.2
	1991	100.0	57.8	55.1	23.3	18.9	100.0	51.0	49.2	32.0	17.0

出典：「ロシア東欧貿易調査月報」1993年4月号，PP. 27-28。

表3 東欧諸国の原油・石油製品輸入の対ソ連依存度

	1988	1989
旧東独	96.1	90.1
ポーランド	86.3	83.1
チェコスロバキア	94.4	91.8
ハンガリー	95.5	97.5
ルーマニア	19.0	17.9
ブルガリア	92.0	84.0
合計	77.3	73.7

出典：「ロシア東欧貿易調査月報」1993年4月号，P. 30。

菜・果実の50-70%，靴・衣類の70-80%，家具の100%，医薬品の70%等がソ連向け輸出であった。ここには輸入製品の低品質と割安価格での原油輸出というソ連の不満が生まれる根拠があり，他方，東欧諸国にはこれら貿易の決済通貨としての「振替ルーブル」問題という不満の根拠があった。

70年代後半からのコメコン諸国の，西側からの借増，高度工業化の推進，製品の西側への輸出という思惑は世界経済の同時不況の中で崩れ，諸国は表4に見られるように累積債務に陥っていく。特にブルガリア，ハンガリー，ポーランドの債務は急増し，純債務／輸出レシオも高い数値をしめしている。ソ連も85年以降に急激な債務増が見られる。当該諸国は債務返済のためにも，またソ連のゴルバチョフ政権は「ウスカレーニエ」成功のためにも，西側との貿易拡大を志向せざるを得ず，それはコメコン体制との矛盾を深め，解体の重要な要因となっていく。コメコン体制崩壊は，オイル・ダラーの動きが一契機となった世界経済相互依存体制進展の一産物であるともいえる。70-80年代の国際金融資本が，一方で中南米諸国等の累積債務国化をうみ，他方，コメコン体制を解体させる契機になったのである。

89-91年にかけてコメコン体制内貿易は崩壊し，それぞれが西側との貿易に転換しようとした（表2参照。90年から91年にかけて貿易地域構造は大きな転換を見せる）。

表4 ソ連・東欧諸国の累積債務

	1975	1980	1985	1986	1987	1988	1989	1990
ブルガリア	2640 241	3509 84	3739 50	4955 135	6218 157	7915 173	9133 254	10400 468
チェコスロバキア	1132 35	4896 74	4608 89	5567 101	6657 111	7281 112	7915 105	7900 111
東ドイツ	5188 116	13896 154	13000 —	15300 —	18400 —	20300 —	20000 —	— —
ハンガリー	3929	9090 211	13804 275	16914 352	19592 358	19625 331	20605 302	21700 343
ポーランド	8388 —	24128 288	29806 546	33587 570	38800 556	37746 442	41400 452	48200 418
ルーマニア	2924 77	9557 146	6861 103	6984 107	6515 73	2799 27	582 -21	2300 38
ソ連	10577 95	23512 43	28900 62	31400 72	39200 91	43000 92	54000 128	52000 139

注：上段は累積債務額（100万ドル），下段は純債務・輸出額レシオ（％）

出典：Beverly Crawford, "Economic Vulnerability in International Relations—East—West Trade, Investment, and Finance" (1993), P. 184, 186.

表5 ロシア：国家間協定における域内供給価格設定状況
(1992, ルーブル/トン)

	平均輸出価格	国際価格比(%)	ベラルーシ	カザフ	ウクライナ	バルト
原油	3547.0	10.5	2773.0	3262.0	4106.0	3024.0
石油製品	7768.0 6218.0	18.0 14.4	6907.0 7065.0	14377.0 6809.0	5348.0 5323.0	2834.0 5277.0
ガソリン	11586.0 7716.0	27.8 18.5	12672.0 11269.0	18299.0 8683.0	7805.0 7654.0	7825.0 9575.0
ディーゼル	10560.0 8304.0	27.8 21.8	8927.0 10448.0	17213.0 8001.0	5469.0 7072.0	4394.0 6992.0
天然ガス	1841.0	9.5	1123.0	1911.0	1589.0	7417.0
石炭	1393.0	12.9	887.0	1296.0	1683.0	1578.0
アルミニウム	80643.0	24.1	58782.0	86045.0	81115.0	49791.0
精練銅	274350.0	74.6	273819.0	—	297511.0	—
ニッケル	879011.0	55.5	686832.0	455260.0	921647.0	—

注：上段は国家間協定価格，下段はバーター取引価格。

出典：石川 輝「旧ソ連共和国経済関係の混乱と今後の課題」（「海外投資研究所報」1994年3月号）P. 4。

2, 旧ソ連経済構造

旧ソ連邦内分業関係は大きく見ると、経済の圧倒的比率をもつロシアの原油、機械等の他共和国への供給、他方、軽工業製品、農産物の輸入（ロシア・ウクライナ・ベラルーシの燃料・原材料、機械設備の移出、その他の共和国の軽工業、食品の移出）という関係である⁽¹⁾。しかし、連邦政府によって統計的に未公開で遂行される行政的分業方式のもとでは、安価な資源を他共和国に供給しているというロシアの不満はつる。表5に見られるように、92年段階でさえ、国家間協定に基づくエネルギー関連製品や工業原材料の域内供給価格は国際価格の10-30%程度と、きわめて低く設定されている。また、共和国毎にその供給価格は異なっているという点で不満を増長させる問題点をもっていた。他方、バルト諸国も工業・農業製品を連邦政府に「収奪」されているという不満、同じく中央アジア諸共和国も天然資源を連邦政府に「収奪」されているという不満があり、これらの連邦政府の資源配分方式に対する不満の蓄積はやがて共和国独立への気運を培った。

89-91年にかけて、ソ連ではベレストロイカ失敗の中で域内貿易は縮小していく。当時、ソ連経済の中で最大の落込みを見せたのは、表6に見られるように「国内利用純物的生産額」、とりわけその中の投資部分が90年以降、激減しており、消費の低下はそれより小さい。生産分業体制の混乱・断絶がボトルネックを頻発させ、物的生産の急減が進行した。ここで、投資、生産等の低下は独占的企業の値上げによるコスト・プッシュ・インフレ（財政支出で補填され、通貨増発でファイナンスされた）を引き起こし、通貨価値急落を招いた。91年は、従前からの経済危機の上に作られた、東欧の離脱、ソ連各共和国の独立への動きに規定された、分業体制分断による生産崩壊と呼べる時である。この体制分解=経済崩壊はそれ以降の各共和国の動向に影響を与え続けていく。

表7、表8を見ながら、89-90年のソ連の外国貿易の動向を見ると⁽²⁾、まず旧社会主義諸国との貿易が減少し（輸出では約20%減、輸入では約7%減少）、貿易赤字は89年の約24億ルーブルから90年の約79億ループリに増加した。代わっ

表6 ロシア経済指標(1986-92年)

	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
総産出指標							
GDP(公式)	3.4	2.1	5.6	2.5	-2.0	-9.0	-20.0
生産NMP	2.4	0.7	4.5	1.9	-4.0	-11.0	-22.0
総工業産出:計	4.5	3.5	3.8	1.4	-0.1	-2.2	-16.5
生産財	5.1	3.5	3.2	0.5	-2.1	-2.2	-16.0
消費財	2.5	3.6	5.8	5.3	6.1	-2.2	-17.0
総農業産出:計	6.7	-1.2	3.2	1.7	-3.6	-4.7	0.0
穀物	8.5	-4.7	1.1	1.0	-7.6	-1.0	3.0
畜産	5.5	1.2	4.5	2.2	-1.2	-6.8	-10.0
建設産出							
総固定投資	9.2	5.9	7.7	4.1	0.1	-10.8	-50.0
稼働資本	6.4	8.1	-0.7	2.6	-2.8	-27.9	-35.0
輸送量	6.7	2.7	1.5	-2.2	-4.3	-8.6	-20.0
需要指標							
国内利用NMP	1.7	0.5	6.8	2.3	-4.2	-10.2	-20.0
消費	1.1	2.7	4.0	5.4	2.1	-2.7	-25.0
純投資	3.6	-5.3	15.0	-6.4	-22.4	-36.2	0.0
小売り売上	-0.5	0.8	6.7	8.4	9.5	-10.2	-38.0
食品	-7.0	-1.1	5.4	8.2	4.8	-0.9	-27.0
アルコール	-38.0	-14.5	13.2	23.3	8.1	37.5	-25.0
食品以外	7.0	2.8	8.2	8.4	14.0	-17.7	-50.0
有料サービス	8.4	7.2	13.2	6.6	10.2	-20.8	-45.0
所得、支出、貯蓄、価格							
名目平均賃金	3.2	4.0	8.8	9.9	14.8	78.6	680.0
名目所得	3.9	4.0	8.5	13.3	16.6	119.7	460.0
名目支出	2.4	2.9	7.0	9.4	15.5	76.9	400.0
名目貯蓄	32.2	19.9	25.7	49.4	22.5	480.7	**
実質平均賃金	1.0	2.3	8.5	7.2	8.7	-8.4	-6.0
実質所得	1.7	2.3	8.2	10.5	10.4	12.7	-32.5
実質支出	0.2	1.2	6.7	6.7	9.4	-9.3	-39.8
実質貯蓄	29.4	17.9	25.3	45.8	16.0	197.8	**

出典: "PlanEcon Report", 1992. 9. 3, P. 2.

表7 ソ連・ロシアの外国貿易動向 (10億ドル)

	輸出				輸入			
	1989	1990	1991	1992	1989	1990	1991	1992
総額	(68,742)	(60,901)	50.9	40.0	(72,137)	(70,728)	72.0	44.5
- 旧社会主義国	(42,227)	(33,754)			(44,654)	(41,049)		36.9
- コミュニズム諸国	(37,958)	(29,732)	11.7	8.0	(40,588)	(37,289)	32.3	10.9
- 非社会主義国	(26,515)	(27,147)			(27,483)	(29,079)		5.3
- 先進工業国	(16,392)	(18,512)	28.8	23.8	(20,497)	(22,214)	28.6	25.9
- 第三世界	(10,123)	(8,635)	6.9	4.1	(6,986)	(6,865)	6.9	4.6
								4.5

出典：“The Russian Federation in Transition : External Developments,” (IMF), P.38.

“Plan Econ Report,” 1990. 6. 5.

括弧内はルーブル表示 (100万ルーブル)

表8 ロシアの輸出入構造

	1990		1991		1992	
	(10億ドル)	(%)	(10億ドル)	(%)	(10億ドル)	(%)
輸出計						
機械・設備	71.1	100.0	50.9	100.0	40.0	100.0
輸送手段	12.5	17.6	5.2	10.2	3.7	9.2
鉱物	32.3	45.4	26.3	51.7	21.7	54.3
金属	9.2	12.9	7.3	14.3	6.5	16.3
化学製品	3.3	4.6	3.4	6.6	2.5	6.4
木材	3.1	4.4	2.4	4.7	1.5	3.6
繊維	0.7	1.0	0.5	0.9	0.3	0.7
皮革	0.1	0.2	0.1	0.3	0.1	0.3
食料	1.5	2.1	1.3	2.6	1.1	2.7
農産物その他	8.4	11.8	4.4	8.7	2.6	6.5
輸入計						
機械・設備	81.8	100.0	44.5	100.0	35.0	100.0
輸送手段	36.3	44.3	15.8	35.6	13.7	39.2
鉱物	2.4	2.9	1.3	2.9	1.0	2.6
金属	4.4	5.4	2.8	6.2	1.2	3.4
化学製品	8.9	10.9	5.5	12.4	3.4	9.8
木材	0.9	1.1	0.5	1.1	0.5	1.3
繊維	7.6	9.3	4.4	9.9	3.9	11.2
皮革	0.8	1.0	0.5	1.1	0.6	1.7
食料	16.6	20.3	12.4	27.9	9.3	26.6
農産物その他	3.9	4.8	1.3	2.9	1.4	4.2

出典：Российская Федерация в цифрах в 1992 году.

て、先進工業国との貿易がこの間、輸出入とも20億ルーブル前後増加する。輸出エネルギー量は低下するがドル表示では約42億ドル、約26%増加する。第二位に貴金属・ダイヤモンド、第三位は非鉄金属（アルミ、ニッケル、銅）の輸出となる。

輸入では機械・設備の増加が大きくドル表示で約79億ドル、約66%の増加である。輸出入とも従来のコメコン内貿易が圧倒的比率をしめる状況から西側先進資本主義国への転換が起きている。

第三世界との貿易は武器輸出減を反映して減少する。ドル表示では輸出総額が8%減、武器輸出減が29%である。輸入総額は6%増加となり、貿易総黒字は89年の約50億ドルから90年の約30億ドルに減少する⁽³⁾。

この期のソ連外国貿易は、エネルギー資源、鉱物原材料、一部の機械・設備、武器等の輸出があり、他方、食品、軽工業品、耐久消費財、機械・設備の輸入を行う構造を持つ。

91年からソ連貿易は「開放化」され、世界市場価格に基づく貿易へと性格を変えていく側面をもつ。

90-91年にかけてのソ連外国貿易について見てみる。輸出総額は28%減少で約500億ドルとなり、その内でエネルギー製品輸出が約半分の263億ドル、第二位が貴金属・同製品、宝石で14%、73億ドルとなる。他の重要なソ連輸出品は原料や半製品であり、鉄鋼、木材、肥料、綿、無機化学製品、魚類、鉱石、有機化学製品等である。

機械・設備輸出は91年に急激に減少した（表7参照）。90年には機械・設備輸出比率は約18%。91年のシェアは（多分、武器輸出の大部分をふくんで）約10%。低質のロシア機械・設備輸出の余地は大きく縮小した。東欧諸国や第三世界諸国は先進工業国からの機械・設備導入に向かった。

輸入についてみると、91年のソ連輸入の約60%は先進工業国からのもので、機械・設備や食料品輸入が大きな比率をしめている。機械・設備輸入比率は90年の44%（363億ドル）から91年の36%（158億ドル）と若干低下したが、第一位であり、第二位の食料品輸入も非常に重要な比率、28%（124億ドル）をしめている。

さらにソ連は工業消費財の大きな輸入国であり続け、繊維等の輸入も大きな比率をもっている。

「東西冷戦」の中でソ連は軍需、重工業、原材料・燃料等の産業育成に特化し、その他は旧ソ連内分業、COMECON内分業による輸入で賄ってきたが、設備・機械や軽工業製品等の輸出競争力確保ができないのが大きな問題となった。

この間、ソ連は深刻な金融危機に陥っていく。表4に見ることができるように、80年代にソ連は「良好な」借款国から困難をかかえる借款国へ転換し、世界経済や国際金融システムへのより大きな参加という修正を行った。ゴルバチョフ政権初期、「ウスカレーニエ」政策遂行は先進工業国や東欧から機械・設備を導入し、石油等の輸出による返済という計画に基づいていたが、86年の石油価格暴落により大きく状況は狂い、西側諸国への借款増となっていく。やがて国内経済の再編成のために大規模な借款が必要になって88年までに借款は急増しはじめる。資金需要が急増する中で、資金調達源多様化がはかられ、88年には国際債券発行や投資条項の自由化が図られる。90年には金融危機繰延べのために借款が必要になってくる。ソ連邦の経済・政治的不安定さが深刻化する中で西側銀行家は短期信用更新を拒否しはじめ、交換性通貨流動性危機におちこみ、西側の公的信用のみがリスク引き受け手となっていく。西側の対応はどうかであったか。

ソ連はまず86年にIMF参加を表明し、90年までにEBRD創設に参加した。IMF等の初期の援助は「技術支援、食料援助」に限定されるべきとされ、本格的な借款は行われぬ。IMF、WBへの完全な加盟をソ連は希望するが、「借款権なし」の特別な加盟国にとどめられ、91年ロンドン・サミットにおいても「技術援助を提供するが、借款権なし」の地位におかれる。先進工業国には、86-91年の段階でソ連経済の再建を援助しようという意志はなく、そのための追加的借款を認めず、技術援助、食料援助等に限定する意向であった。つまり、ソ連の「ウスカレーニエ」、「ペレストロイカ」の狙いは、一定の軍縮や経済改革を通してソ連経済を再建し、再度アメリカとならぶ政治・経済・軍事超大国に再編成・成長することであったといえるが、西側は、その全体的再建を本格的に遂行させる、あるいはそのための援助をする意思はなく、主要な脅

威である軍需産業が壊滅された二流の工業力をもつエネルギー供給国として、世界市場経済に取り込みたかったのであり、ソ連の累積債務に対する対応と、関連した援助の仕方にその意図が表現されている。

ゴルバチョフ政権下における連邦再編の動きの中で、税源を留保しはじめた各共和国、特にロシアが憲法規定を無視する形でウクライナ、ベラルーシとともに独立をはかり、西側の黙認のもとでソ連邦は解体に向かう。この点からのみ見れば、ソ連経済体制分解＝崩壊を促したのは国際的累積債務をテコにした西側の改革要求といえる。

3、市場経済移行下の旧ソ連各共和国の対外関係

各共和国内では工業生産低下が進み、石油・天然ガス、石炭等の生産低下に広がっていった。総需要は未曾有の低下をみせるが、他面、各国間の経済状態の格差が大きくなった。バルト諸国は比較的安定化し、天然ガス生産をもつトルクメンやウズベクの経済落込みは比較的小さく、ウクライナが急激な悪化を見せた。ロシアは深刻な経済崩壊を進めている。

これらの諸国間では、ルーブル通貨の国家間管理が不十分なため、ロシアから財移進が進み、減価著しいルーブルのロシアへの還流が進行した。急拡大した企業間債務累積はロシア中央銀行への信用に集積された。ルーブル圏離脱国のルーブル処分が適切に行えずロシアからの財移進に結び付いた。急激なインフレの中でロシアの損失とルーブル減価は巨大なものになった。この間、経済的力を低下させたロシアはルーブル圏からの一定の諸国の切り離しを計った。これは経済的原理にもとづく旧ソ連邦再編の一環という性格を持っており、従来のような責任をロシアは放棄したといえよう。

旧ソ連各国間貿易を見ると、大きく縮小・分断・混乱したとはいえ、表9に見られるように、旧ソ連共和国間政府協定による配分は残っており、ベラルーシ、カザフ、ロシア、トルクメン、ウズベク等のエネルギー財、工業用原料を中心に一定の行政的分業体制の遺制は存在している。ロシアからのエネルギー財供給は辛うじて他の全共和国に通じている状況がある。

表9 国家間協定に基づく1992, 93年度の納入実績 (カッコ内は92年度)

納入供給	ベラルーシ	カザフ	ロシア	トルクメン	ウズベク
アゼルバイジャン	トラック1 トラクタ107 綿糸11 タイヤ6.1倍	石油135 圧延鋼200 タイヤ74 (鉄鋼233)	石油34 (石油29) (石炭11)	天然ガス55 (天然ガス42) (綿花77)	圧延鋼38 トラクタ11 (綿花8)
アルメニア	トラック8		石油25 重油20 (重油68) ガソリン36 (ガソリン36) ディーゼル30 (ディーゼル51) (石炭29)	天然ガス16 (天然ガス29) (綿花12)	
ベラルーシ		圧延鋼212 (鉄鋼106) 綿繊維65 羊毛111	石油77 (石油66) 天然ガス102 (天然ガス111) 重油142 (重油5.7倍) ガソリン47 ディーゼル10 (ディーゼル36) (石炭102)	綿繊維62 (綿花101) 羊毛38 (羊毛8) (重油3)	綿繊維51 (綿花54)
グルジア		石炭20 圧延鋼143	重油15 ガソリン135	天然ガス85	圧延鋼4
カザフ			石油70 (石油85) 天然ガス55 (天然ガス84) 石炭187 (石炭44) 重油23 (重油72) ガソリン85 (ガソリン70) ディーゼル61 (ディーゼル77)	天然ガス86 (天然ガス168) 綿繊維6 (ガソリン0.8) (ディーゼル0.5) (綿花67)	天然ガス63 (天然ガス87) 石炭4.5倍 (石炭12) 圧延鋼31 綿繊維29 (綿花41)
キルギス	トラック60 トラクタ13 綿糸135 タイヤ17	ガソリン117 (ガソリン56) ディーゼル107 (ディーゼル42) 重油43 (重油36) 石炭48 (石炭46) 圧延鋼117 (鉄鋼84) 羊毛156 タイヤ32	重油110 (重油121) ガソリン82 (ガソリン90) ディーゼル161 (ディーゼル55倍) (石炭68)	重油150 (天然ガス127) 綿繊維126 (羊毛61) (綿花263)	天然ガス192 (天然ガス5) 圧延鋼34 (重油19) (ガソリン23) (ディーゼル21) (石炭76) (綿花27)
モルドバ	圧延鋼15 トラック43 トラクタ43 綿糸238 タイヤ47	(鉄鋼115)	天然ガス103 (天然ガス94) 重油155 (重油198) ガソリン128 (ガソリン99.3) ディーゼル133 (ディーゼル97) (石炭2.3倍)	ディーゼル73 重油13 (重油9)	(綿花58)

納入供給	ベラルーシ	カザフ	ロシア	トルクメン	ウズベク
ロシア	チーゼル6 (チーゼル26) (ガソリン7) 圧延鋼108 トラック105 トラクタ122 綿糸25 タイヤ46	ガソリン2 (ガソリン64) (石炭100.3) 重油0.5 (重油61) 天然ガス86 (天然ガス87) 石油74 (石油73) (チーゼル47) (繊維99) 綿繊維88 穀物34		羊綿繊維34 (重油2.9倍) (ガソリン3) 羊毛21 (羊毛37) (棉花75) (チーゼル4)	綿繊維98 (棉花40)
タジク	圧延鋼50 トラック4 トラクタ47	ガソリン38 (ガソリン33) チーゼル45 (石炭7) 重油6 (重油60) 圧延鋼48 (鉄鋼48) 羊毛69 穀物81 タイヤ184 トラクタ94	重油46 (重油78) ガソリン92 (ガソリン98) チーゼル2倍 (石炭17)	(天然ガス83) (重油179) (チーゼル42) (羊毛71)	ガソリン3.7倍 (チーゼル26) チーゼル207 (重油23) 天然ガス66 (天然ガス75) 石炭7 (石炭17) 圧延鋼48 トラクタ15
トルクメン	トラック78 トラクタ7倍 綿糸130 タイヤ9	石炭17 (石炭15) 圧延鋼122 (鉄鋼170) 穀物74 タイヤ94 トラクタ13	石油30 (石油27) 石炭17 (石炭24) (ガソリン8)		石炭61 (石炭56) 圧延鋼15 トラクタ127
ウズベク	圧延鋼50 トラック51 トラクタ34 タイヤ8	ガソリン63 (ガソリン46) チーゼル59 (チーゼル67) 石炭13 (石炭14) 圧延鋼60 (鉄鋼99) 羊毛30 タイヤ77		ガソリン11 (ガソリン93) チーゼル4 (チーゼル59) 重油6 (天然ガス42) 綿繊維8 硫酸1	
ウクライナ	チーゼル37倍 (チーゼル7.5倍) (ガソリン17) 重油1 石油17 圧延鋼42 トラック94 トラクタ63 綿糸19 タイヤ38	圧延鋼46 (鉄鋼4.1倍) (石炭72) 綿繊維46 羊毛147 タイヤ7 トラクタ6	石油75 (石油84) 天然ガス79 (天然ガス112) 石炭176 (石炭75) 重油2.6倍 (重油279) ガソリン116 (ガソリン43) チーゼル73 (チーゼル76)	天然ガス109 綿繊維54 (棉花179)	綿繊維52 (棉花52)

出典：“Статистический Бюллетень” (СНГ), 1994. 8。

「ロシア東欧貿易調査月報」1993年8月号。PP. 16-46。

さらに通常の貿易関係以外のCIS諸国間の(行政的)主要商品移出入関係は、表9に列挙された財以外に、硫酸、ソーダ灰、化学肥料、産業用材、綿繊維、工作機械、鍛造・プレス機械、肉・肉製品、牛乳・乳製品、穀物、砂糖、馬鈴薯、野菜、果実、綿織物、縫製品、メリヤス衣料、冷蔵庫、洗濯機、テレビ、にも及んでおり、原始的とはいえない一定の経済関係の継続が見られるといえよう⁽⁴⁾。他面、通常の貿易取引に関しては世界価格に基づく貿易に移行しており、決済問題が焦点になってきた。

次に、92年ロシアの旧ソ連共和国間、外国貿易の動向を見よう。ソ連邦分業体制解体を最大の要因にした各共和国の経済崩壊は、他面、対外経済関係の「開放化」を伴い、中国、韓国等アジアからの輸入が若干増加した。

輸出では、エネルギー財輸出は217億ドルと約50億ドル減少するが、輸出におけるその比率はさらに上昇し、54%となる。旧ソ連各共和国向けからその他の外国貿易に重点的に振り向けられている。国内市場縮小の中で金属類の輸出も比較的堅調で、比率は16%に上昇した。機械・設備輸出は90年の30%に縮小、約37億ドルにまで大きく減退した。

輸入について見ると、これまでと同様に機械・設備や食糧品の輸入が中心であり、また繊維・繊維製品の比率も上がっている。他面、穀物以外の食品や消費財の輸入は減少した。輸入先に関しては、先進工業諸国との比率が60%と圧倒的であり、特にドイツが高い。次に中国・韓国・シンガポール、タイの輸出増加が見られる。

さらに93年のロシア外国貿易も92年とほぼ同じ特徴をみせている。輸出ではエネルギー財・金属・金属製品は輸出額をほぼ維持しているが、機械・設備類の輸出は減少を続けている。93年にはエネルギー財価格の低落があり、また国内需要の縮小したアルミニウム輸出等の金属・同製品の値引き輸出もあり、西側の輸入規制と衝突した。輸出構成の変化、特徴において、天然資源、環境を売り売りにしていく形がさらに明確になってきたといえ、発展途上国の特徴ともいえる。ただ、エネルギー財の圧倒的輸出は産油国としての強固な立場を保持している。

輸入では食料品、工業消費財の輸入が減少した。それらは旧ソ連諸国か

ら中国・韓国等へ転換しており、西欧の比率は伸びていない。この点に関しては経済の「開放化」は西欧（特にドイツ）との関係強化のみではなく、より世界的性格をもってきたといえる。

旧ソ連各共和国間の貿易も縮小し、ロシアの当該地域輸出の90%はエネルギー関係であるが、この2年間で相対価格は急上昇し、決済問題が重要になっている。

この間、外国からロシアへの投資はどのような動向を見せているだろうか。ロシア国内経済の市場化と外国企業等の直接投資が一応、分離された形で進んだ中で、外国直接投資は急速に進んでいるわけではない⁶⁾。

他面、ロシアからの資本逃避が増大し、93年の150億ドルからさらに増加を見せている（企業輸出による獲得外貨等の外国預金等が増加している）。輸出によって獲得した外貨も、国家保有外貨とならず、債務返済や有効な設備投資・財輸入といった経済再建政策に活用できない状況になっている。

4、国際金融機関の援助

西側先進工業国の思惑は、旧ソ連の中核的な機械産業（多くは軍事産業と関係をもってきた）を崩壊させ、同時に世界経済の中にロシアを包含する（安全な産油国的位置付け）事であり、政策推進の柱はIMF等による「援助」であった。G7諸国は「改革、政策変更のための信用供与を検討・交渉する」として経済政策に参画した。経済改革計画の作成に関して、IMFは91年10月の覚書でロシア政府に猶予期間を与え、92年2月にロシア政府が改革政策を採択した後、3月にその案の承認を行っている（ただ、ロシア政府は政治的状況により政策を修正しIMFとの借款合意を遅らせた）。

しかし、現在の「援助」は不十分なものでしかない。ロシア経済再建のために、91年にサックスは年300億ドルを5年間援助する事が必要といい、プリマコフも91年に150-250億ドルを5年間援助する事が必要と計算している。92年、IMFは240億ドルのロシア支援のほかに92年だけで東欧諸国やバルト諸国に200億ドル必要とっている。しかし、現在までのところ、先進国の支援は

「知的・技術的支援」が中心で金融的支援まで踏み込んでいない。「ロシアは改革するふりをし、西側は援助するふりをしている」のである⁽⁶⁾。

アメリカ議会報告書は次のように述べる⁽⁷⁾。ソ連後継国家への財政支援を提供する主要な推進力は91年以前の公的、私的債務、91年12月後に期限が来た基本的支払いの繰延べであった。債務繰延べは法律上存在する金融資産への要求を延期させるが、それは重要な新しい金融資金を提供するわけでない。したがって繰延べはロシアの国際的な資金需要に応ずる能力に貢献するわけではない。さらに繰延べでカバーされていない債務未払いがある。従って、不十分な国際貯蓄資産、金融資産構成、ゆがんだ輸出活動によって負わせられた限界から、ソ連後継国家の大きな脱出は短期的にはおこりにくく、起こっていない。さらに援助資金吸収能力評価は、対外資金の巨大な注入の短期的な効率の限界をしめしている、と。つまり、ロシアの公的外資吸収能力評価は低い、従って本格的支援はできない、その結果、旧ソ連は短期的には復興できない、という認識である。

5. 今後の方向について

今後のロシア連邦や旧ソ連各共和国の世界経済における位置、進む方向をどう考えたらいだろうか。

現在、大きく分類して三見解があるように思える。第一はPLEにおけるロシア経済評価に典型的に見られるような、各共和国やロシアが経済的に分解を続け、それぞれが個別的に西側経済に接近し、統合されていくという見方である。エネルギー財等を中心にした貿易の世界価格化が進展している事、機械・設備、耐久消費財等を中心に西側からの輸入が主要な傾向になっている等を重視している⁽⁸⁾。

第二はロシア東欧貿易会の小川氏に見られる見解であり、旧ソ連の経済崩壊が主要には連邦解体によって引き起こされたものであり、深刻な経済減退を見た後に、これまでの分業関係を再構築して再結集していく根拠があり、「こういった地域経済協力の動きが新たな域内経済関係の発展に寄与せず、従来から

の歪んだ経済構造の維持に寄与してしまうようでは各国経済の構造改革を遅らせる要因となる可能性もある」とはいえ、この旧経済分業構造に基づく再建は今後の経済発展の主要な要因になるという見解である⁽⁹⁾。

第三は「海外投資」の石川氏の見解に見られるもので、筆者もこの見解にたつものである⁽¹⁰⁾。

当初は政治・経済面での「旧ソ連・ロシア離れ」、「西側への接近」を強く志向していた旧ソ連諸国であるが、域内経済関係に伴う国内経済の予想以上の悪化に直面し、次第に共和国間の経済連鎖関係の維持・再構築を模索する動きを見せはじめている（「経済同盟」条約等）。

たしかに、「エネルギー価格の引き上げ等により域内貿易のインセンティブは失われ、西側等への貿易市場の転換をもたらす可能性がある」が、そのための交換可能性通貨は不足し、域外輸出競争力は欠如し、インフラ整備は遅れている等の要因があり、貿易市場転換（拡大）は困難で、域内貿易と同様に各共和国の域外貿易額も縮小した。(a)各国は半永久的にロシア等から割安なエネルギー供給が受けられるという前提の下で「エネルギー集約的かつ多消費型」の産業構造を作ってしまった結果、域外への輸出競争力のある製品に乏しい、(b)「旧ソ連時代から企業間レベルでも部品供給企業と完成品生産企業の多くが共和国間にまたがって存在する」ので「簡単に旧ソ連（特にロシア）市場との関係を断ち切ることは難しい」、(c)「インフラ整備についても同様のことがいえ、パイプラインもタンカーも持たない各国は短期的にはロシアから石油を受けざるをえない」、(d)「外貨準備不足に関しても、ゼロ・オプションから出発」しており、貿易転換を阻む要因となっている、(e)西側経済の低迷、市場障壁も旧ソ連製品の輸出拡大を阻んでいる、と述べ、貿易転換の困難さを示している。

他方、旧ソ連邦域内貿易も深刻な問題を抱えており、現在の域内決済システムとしての「双務的決済」は非効率的であり、また限界が大きく、域内貿易縮小の要因となっている。域内貿易の優遇措置を徐々に縮小・撤廃する方向の上に、ロシアは域内貿易に対する中央銀行管理強化に向かおうとしているが、エネルギー輸入国であり域内の恒常的貿易赤字国の扱いについては短期の解決はきわめて難しい問題として残っている、と延べ、単純な域内貿易再構築も困難

な条件がある事を示している。

「各国が数十年にわたって培ってきた旧ソ連域内の密接な経済関係の枠組みから一気に抜け出すことは極めて困難であることを再認識」したが、「各国のこうした動きは必ずしも旧ソ連時代への回帰を示すものではなく」、「各国が世界経済への統合という中長期的な目標を目指すことは必然的な流れ」であり、「今後は既存のロシアを中心とする域内経済関係を維持・活用しつつ、徐々に世界経済への統合を目指していくことが課題になる」と評価している。

その場合、現代経済活動の血液ともいえるエネルギー資源を供給するロシア連邦の強い経済的地位は変わらない意義をもち続けるものと思われる。

現在、世界経済の相互依存体制は大きく進んできたが、「南」や「東」の諸国経済を先進工業諸国の責任で十分に包括できるような力量は先進工業国には存在していない。世界の相互依存体制進行の中で、相対的に独自の経済圏がいくつかが存在し続け、旧ソ連が短期間で世界経済に統合される条件はないと思われる。その点に関して、ロシア連邦の機械・加工産業の輸出崩壊が、この間のロシア対外関係変化の大きな特徴であったわけだが、この部門をどう民間需要向けに転換しうるのか、さらには輸出部門として再建できるのか、そのために国際的にどう支援できるかがロシア対外経済関係の中心的な課題となっていると思われる。

注

- (1) 拙稿、「ソ連の生産力配置の特徴と民族問題」（『社会主義経済研究』1990-11, 第5号, P.62.）
- (2) " PlanEcon Report ", 1990. 6. 5.
- (3) " PlanEcon Report ", 1992. 6. 30.

ここで、これまでソ連、ロシアにとって第二位の大きな輸出項目であった武器輸出はほとんど消えた点が検討されている。武器輸出は、例えば89年には総輸出の15.2%, 90年には約10%をしめた。91年にロシアはイラン、インドや第三世界、東欧に大きな武器販売をしている。" PlanEcon Report " は、貿易統計においてこれらは正確に表示されておらず、「14項目の機械・設備、電気財、17項目の自動車等、15項目の金属・金属製品統計に隠されている」、91年の武器輸出額は多分、ロシア輸出の5.0-7.5%くらいであろう、と述べている。

- (4) ロシア東欧貿易「調査月報」1993年11月, 22ページ。
 (5) 同「調査月報」によると93年1月1日段階での合併企業の状況は以下のようである。

合併企業数2533社。92年の売上高は4490億ルーブル（国内総生産の2.8%）。部門別に見ると、商業・外食産業357社（14.1%）、機械工業・金属加工業337社（13%）、木材加工・紙パルプ工業181社（7.1%）、科学・学術調査163社（6.4%）、軽工業125社（4.9%）、建設125社（4.9%）、食品工業94社（3.7%）、輸送、保健、社会保障がそれぞれ70社（2.8%）。

92年度の輸出高は19億ドル、輸入高は20億ドルで、91年度と比較して輸出2.6倍、輸入2.5倍になる。

輸出構成は鉱物製品（主に原油・石油製品）が28.4%、畜産物等14.3%、化学品10.5%、材木・製材11%、単金属・製品8.6%、サービス10.4%であり、輸入構成は機械・設備・輸送手段（テレビ、ラジオ、乗用車、トラック、部品、医療器機、時計、部品）29%、単金属・製品（鉄）21.7%、食料品（カカオ、野菜缶詰、アルコール飲料、清涼飲料、砂糖、菓子、タバコ）13.3%、繊維・繊維製品、靴類、帽子類12.4%、サービス7.8%である。ロシア東欧貿易「調査月報」1993年8月, 6ページ。

- (6) "PlanEcon Report", 1992. 9. 3.

「海外投資研究所報」によると、93年上半年期までに行われた金融支援の状況は以下のようである。

- (a) 世界銀行グループ金融支援：11件16.3億ドル（・ロシア関係：輸入資金等のリハビリテーション・ローン6億ドル、雇用サービス・社会保障プロジェクト0.7億ドル、民営化実施支援プロジェクト0.9億ドル、石油復旧プロジェクト6.1億ドル。

・制度構築プロジェクト：ウクライナ0.27億ドル。アルメニア0.12億ドル。

・輸入リハビリテーション・ローン：キルギス0.6億、エストニア0.3億、ラトビア0.45億、リトアニア0.6億ドル。

・緊急干ばつ復興プロジェクト：モルドバ0.26億ドル。

- (b) IMF金融支援：10件2180百万SDR（約21.5億ドル）。

・ロシア：ファーストクレジットトランシェ約1億、体制移行ファシリティ約15億。・スタンドバイクレジット：エストニア0.41億、ラトビア0.81億、リトアニア0.82億、キルギス0.23億ドル。

*体制移行ファシリティ：キルギス0.23億、第二トランシェ0.23億、カザフ0.86億、ベラルーシ0.98億、モルドバ0.32億。

- (c) EBRD支援：14件258.26百万ECU：

・ロシア：石油・ガス、通信等へ7件109.73百万ECU。・ウクライナ：通信部門等2件3.71百万ECU。・ベラルーシ：通信部門

1件32.03百万ECU。・エストニア：電力、金融部門2件42.15百万ECU。・ラ

トビア：エネルギー部門1件32.3百万ECU。・リトアニア：エネルギー部門1件38.34百万ECU。

- ・特定地域・部門向け支援基金：バルト投資特別基金，バルト技術支援特別基金。ロシア：中小企業基金（3億），旧式原発改修支援1億。日本輸出入銀行，海外投資研究所「海外投資研究所報」1993年10月，P. 10。
- (7) JOINT ECONOMIC COMMITTEE, CONGRESS OF THE UNITED STATES, " THE FORMER SOVIET UNION IN TRANSITION ", 1993. P 372.
- (8) " PlanEcon Report ", 1994. 4. 28.
- (9) 小川和夫, 「ロシア経済と市場化」(「ロシア東欧貿易調査月報」1994年2月号)。
- (10) 石川 輝, 「旧ソ連共和国間経済関係の混乱と今後の課題」(「海外投資研究所報」1994年3月号)。